

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(別紙様式4)

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部署の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によること とした会計法令の根 拠条文及び理由 (企画競争又は公 募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県 所管の区分	応札・応募者数	
1 令和7年度大阪労働局における自家用電気工作物保安管理業務(変更契約)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 正敏 大阪市中央区大手前4-1-67	令和8年1月15日	大阪電気保安協同組合 八尾市太田3-217-11	9122005002587	別紙1参照	変更前: 2,812,114 変更後: 2,814,429	変更前: 2,088,240 変更後: 2,090,000	74.3%	-	-	-	-	R7.4.1契約 令和7年度大阪労働局における自家用電気工作物保安管理業務の変更契約
2 令和7年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)(北河内東)に係る委託費の再配賦決定に伴う委託変更契約	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長 正敏 大阪市中央区大手前4-1-67	令和8年1月23日	社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 大東市末広町15-6	2120005002515	別紙2参照	39,881,362	39,881,362	100.0%	-	-	-	-	-
									-	-	-	-	
									-	-	-	-	
									-	-	-	-	
									-	-	-	-	
									-	-	-	-	
									-	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「社」は「公益社団法人」、「特財」は「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。  
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。

契約件名及び数量	令和7年度大阪労働局における自家用電気工作物保安管理業務 (変更契約)
随意契約によることとした理由	契約履行中に保安管理業務内容の変更があり、履行中の受注者以外の者に履行させることは合理性に欠け、競争に付すると不利になるものと認められる。したがって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第4号イに基づき随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため、競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	令和7年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業) (北河内東)に係る委託費の再配賦額決定に伴う委託変更契約
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第27条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に委託して実施することから、会計法第29条の3第4項に規定する「契約の性質、又は目的が競争を許さない場合」として、引続き同者と随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	